

令和 7 年度事業報告及び決算
令和 8 年度事業計画及び収支予算

公益社団法人宮城県建設センター

目 次

令和 7 年度事業報告及び決算

I 事業報告（事業の経過とその成果）

1	事業実施の概要	1
2	各事業の状況	
（1）	公益目的事業	2
（2）	収益事業 1	8
（3）	収益事業 2	〃
（4）	収益事業 3	〃
（5）	その他の事業	〃
3	諸会議の実施状況	9
4	社員構成及び役員の状況	10
5	組織体制	11
6	コンプライアンスに関する活動の実施状況	12

II 財務諸表

（1）	貸借対照表	13
（2）	活動計算書	14
（3）	財務諸表に対する注記	15
（4）	附属明細書	22

III その他会計書類

（1）	収支予算報告書	23
（2）	資金調達及び設備投資報告書	24

令和 8 年度事業計画及び収支予算

I 事業計画

1 事業運営の方針	・ ・ ・ ・ ・ 25
2 事業の計画	
(1) 公益目的事業	・ ・ ・ ・ ・ 26
(2) 収益事業 1	・ ・ ・ ・ ・ 29
(3) 収益事業 2	・ ・ ・ ・ ・ 30
(4) 収益事業 3	・ ・ ・ ・ ・ 〃
(5) その他の事業	・ ・ ・ ・ ・ 〃
3 組織体制	・ ・ ・ ・ ・ 〃

II 財務諸表

(1) 令和 8 年度収支予算書（損益ベース）	・ ・ ・ ・ ・ 32
(2) 収支予算書に対する注記	・ ・ ・ ・ ・ 33
(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて	・ ・ ・ ・ ・ 35

令和7年度事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

事業報告（事業の経過とその成果）

1 事業実施の概要

当センターは、昭和43年の設立以来、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的として、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行等を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与してまいりました。

このような中、令和7年度の事業運営の方針として、「国土強靱化等に資する社会資本整備への支援」、「橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援」、「土木行政に携わる職員育成への支援」を重点施策に掲げ、組織の総力を挙げて県及び市町村の支援を行いました。

令和7年度の事業実施の概要については、次のとおりであります。（詳細を「2 各事業の状況」に記載。）

- **国土強靱化等に資する社会資本整備への支援**については、県及び市町村の要請に応じて、豊富な専門的知見を活かして、工事費の積算から工事監理までの機動的な支援を行い、インフラの計画的かつ適切な整備や機能強化、維持管理に寄与いたしました。
- **橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援**については、これまでの実績や経験を活かし、三巡目の橋梁定期点検を適正かつ効率的に実施いたしました。
また、点検結果に基づく長寿命化修繕計画を策定し、市町村の維持管理コストの縮減及び予算の平準化に寄与いたしました。
- **土木行政に携わる職員育成への支援**については、技術研修を定期的を開催するとともに、市町村に対する研修受講経費の助成を通じて、研修機会の確保を図り、技術力の向上に寄与いたしました。
- 令和4年度に取りまとめた「建設センターの今後のあり方検討」の結果を踏まえた業務展開などにも積極的に取り組むとともに、良質なサービスの提供と業務の効率化に資するため、職員の資質向上と労働環境の向上をより一層推進いたしました。

- 令和7年度の受託額及び出来高額は、人材育成事業、公共事業支援事業及び下水道支援事業である「公益目的事業」においては、受託額として繰越事業を含み6億6千4百万円余、出来高額は5億2千4百万円余となりました。
- また、各種調査設計等補完事業及び土木工事積算システム等貸出事業である「収益事業」においては、受託額として繰越事業を含み4億3千1百万円余（このうち、橋梁点検業務は受託額全体の約85%）、出来高額は4億2千8百万円余となりました。
- この結果、受託額合計は10億9千6百万円余、出来高額合計は9億5千2百万円余となりました。
- 財務状況としては、経常収益9億6千6百万円余、経常費用8億5千1百万円余であり、経常収益費用差額は、1億1千5百万円余のプラスとなりました。
今後も、業務の効率化と健全経営に努めるとともに、組織を持続的かつ安定的に運営してまいります。

2 各事業の状況

（1）公益目的事業

【 人材育成事業 】

① 技術研修等の開催

宮城県土木部と連携し、県及び市町村の主に土木技術職員を対象に、土木全般の基礎知識を習得する「基礎技術研修」や各専門分野の技術的知識を高める「専門分野別研修」、要請に応じて県地方機関や市町村等に出向いて実施する「サテライト研修」、広く県民を対象として実施する「情報提供等研修」など34講座を開催し、1,832名の参加を得ました。

なお、開催方式についてはLIVE併用型を基本とし、参加者の利便性向上に努めるとともに、令和7年度から新たに「ドローン研修」の講座を開設するなど、研修メニューの一層の充実を図りました（別表1参照）。

また、市町村職員の研修機会を一層確保し、資質の向上に資するため、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費の助成を9市8町に実施いたしました（別表2参照）。

<別表 1>

【令和7年度 技術研修実績】

開催方式:「LIVE併用」は「集合」と「LIVE」併用形式、受講者数:延べ人数

<基礎技術研修> ※受講対象者:県及び市町村の実務経験の浅い職員、若手を指導する中堅職員					
講座名		開催方式	開催日	内 容	受講者数
土木構造物設計研修		LIVE併用	4月22日	鉄筋コンクリート部材の設計、函渠工の設計、擁壁工の設計、演習	49名
土質設計研修		LIVE併用	5月20日	土質調査の基本、設計に必要な地盤定数、施工管理・品質管理手法、数量算出・積算の留意点、新技術の紹介、演習	69名
積算研修		集合	6月20日	積算の基本(積算における基礎知識・留意事項 等)、積算演習(設計図面、数量計算書の作成、設計内訳書の作成)等	59名
体験型／施工管理研修		集合	9月24日	「体験型土木構造物実習施設」を活用した不適切施工の見学、非破壊検査、鉄筋探査器の体験 等	33名
体験型／河川研修		集合	7月10日	「体験型河川堤防等実習施設」を活用した堤防等の異常箇所や河川管理施設の点検・評価 等	22名
土木工事関連研修(共通仕様書・積算基準書)		LIVE併用	1月15日	共通仕様書、設計変更ガイドライン、土木工事標準積算基準書 等	81名
法令関係	施工管理技術研修	LIVE併用	8月4日・5日	土木の代表工種(土工、コンクリート工、基礎工)、施工管理(施工管理、工程管理、品質管理、廃棄物の処理) 等	111名
	法令事務研修	LIVE併用	7月18日	道路法、河川法、水防法、土砂災害防止法、土壤汚染対策法、宅地造成及び特定盛土等規制法の概要 等	106名
	建設業法令遵守研修	LIVE併用	7月18日	建設業法の法令遵守、建設業法に基づく監督処分等、建設工事に絡む実際の紛争事例、第4期みやぎ建設産業振興プラン 等	113名
	安全管理研修	LIVE併用	7月7日	建設業における労働災害の現状と課題、現場安全点検のチェックポイント、建設工事のリスクアセスメントについて 等	86名
	安全管理現場研修	集合	11月28日 12月12日	現場での安全点検のチェックポイント、安全管理に関する書類点検のポイント ほか	25名
11講座					754名
<専門分野別研修> ※受講対象者:県及び市町村職員の専門的な知識を習得することに対して、意欲的な職員					
講座名		開催方式	開催日	内 容	受講者数
道路橋梁	道路計画調査研修	LIVE併用	10月8日	交通量推計と便益計算、道路設計の実務 グループ演習ほか	55名
	道路舗装実務研修	LIVE併用	10月23日	CBRと路盤・舗装の設計、舗装補修と試験舗装の実務(試験舗装の実演及び体験) ほか	55名
	橋梁点検研修	集合	7月24日	橋梁点検の基礎、動画等による現地点検の実践、点検結果の記録と橋梁点検基礎(演習)、宮城県からの最近の話題 等	36名
	橋梁維持・補修研修	LIVE併用	11月20日・21日	道路橋の定期点検・診断、鋼橋、コンクリート橋 ほか	61名
都市計画等	都市計画事業研修	LIVE併用	6月9日・10日	国土交通行政における近年の動き、都市計画行政、土地区画整理事業、景観行政、街路事業及び都市再生事業、立地適正化計画 ほか	159名
	上下水道事業研修	LIVE併用	1月8日	ウォーターPPPの制度概要、先進事例紹介/上下水道事業包括的民間委託の導入(利府町)、土木部及び企業局からの情報提供	87名
災害関連	公共土木施設災害復旧事業研修(基礎)	LIVE併用	5月14日	災害復旧事業の基礎知識、災害査定の進め方、災害探択事例、現地調査にかかるポイント、災害復旧事業の留意事項、演習 等	63名
	公共土木施設災害復旧事業研修(実践)	集合	7月29日～30日	わかりやすい災害復旧事業、被災調査演習、災害査定設計書作成演習、模擬査定演習、修正設計書作成・朱入れ演習 等	39名
	災害臨場研修(追加)	集合	8月6日	令和7年第3次災害査定の現場査定状況の見学(大崎市道、宮城県管理河川 渋井川) 等	25名
	防災対応力研修	集合	1月19日	東日本大震災の記憶と教訓、伝承、宮城県震災復興計画の策定、港湾啓開・復旧方針の策定、地球温暖化の影響による気象の変化 ほか	78名
	土砂災害研修	LIVE併用	8月19日	土砂災害の評価・予測技術の現状と課題、法面工における補修・補強と最新の技術、盛土災害と盛土規制法の概要 等	55名
技術	新技術研修	LIVE併用	10月31日	公共工事の働き方改革の取り組み、3次元測量機器の種類と選択、進化する3Dソリューション、CIMを用いた最新事例 ほか	35名
12講座					748名
<情報提供等研修／講演> ※受講対象者:県及び市町村職員や民間等で受講を希望する方					
講座名		開催方式	開催日	内 容	受講者数
津波防災シンポジウム		集合	7月12日	防災文化を後世へつなぐ ～震災教訓を活かした津波防災と次世代への伝承～	160名
情報提供講演会		集合	2月6日	DXの推進による建設現場の働き方改革～生産性向上と働きやすい現場づくりに向けて～	76名
2講座					236名
小計			25講座		1,738名
<サテライト研修> ※受講対象者:県及び市町村職員					
講座名		実施先	開催日	概要	受講者数
失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～		栗原地域事務所、北部土木事務所、登米地域事務所管内の県、市町村職員対象	1月27日	過去に発生した失敗事例を抽出し、構造物設計にあたっての基本的事項について、理解を促す	19名
失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～		大河原土木事務所管内の県、市町村職員対象	2月3日		19名
2講座					38名
講座名		実施先	開催日	概要	受講者数
ドローン(UAV)研修(育成研修)		大衡村	11月19日	これから業務でドローンを飛行させる職員を対象とした研修	2名
ドローン(UAV)研修(育成研修)		東部土木事務所	12月18日		7名
ドローン(UAV)研修(体験研修)		松島町	11月27日		5名
ドローン(UAV)研修(体験研修)		柴田町	12月25日		13名
ドローン(UAV)研修(体験研修)		女川町	2月10日	初めてドローンを操縦する職員やドローンに興味がある職員を対象とした研修	6名
ドローン(UAV)研修(体験研修)		大河原町	2月20日		15名
ドローン(UAV)研修(体験研修)		宮城県道路公社	2月25日		8名
7講座					56名
小計			9講座		94名
合計			34講座		1,832名

＜別表 2＞

【令和7年度 研修費用助成実績】

市町村名	研修名	教科目	研修機関
仙台市	土木技術のポイントB	施工管理 ほか	全国建設研修センター
	交通まちづくり	都市・地域総合交通戦略、交通結節点等 ほか	全国建設研修センター
	管更生の設計と施工監理（第2回）	建設技術審査証明と工法のガイドラインについて ほか	日本下水道事業団
	管きよ設計Ⅰ（第3回）	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
石巻市	建築設備改修	建築設備診断 ほか	全国建設研修センター
	建築確認実務Ⅱ	建築確認関係法令 ほか	全国建設研修センター
	推進工法	推進工法概説と最適工法の選択 ほか	日本下水道事業団
	公共建築工事積算	公共建築工事の積算における最近の動向について ほか	全国建設研修センター
塩竈市	WEB-用地基礎（ライブ）	用地事務概論-用地交渉のノウハウ ほか	全国建設研修センター
	土木工事監督者	監督・検査制度の現状と課題 ほか	全国建設研修センター
	下水道事業の計画の策定・見直し	下水道事業の概説 ほか	日本下水道事業団
	WEB-建築改修（ライブ）	改修計画 ほか	全国建設研修センター
気仙沼市	処理場管理の基礎	処理場設備の維持管理の概説 ほか	日本下水道事業団
	ウオーターPPP入門（第2回）	下水道分野における官民連携とウオーターPPPに関する国の動向 ほか	日本下水道事業団
	処理場管理の基礎	処理場設備の維持管理の概説 ほか	日本下水道事業団
名取市	区画整理	土地区画整理事業による総合的なまちづくり ほか	全国建設研修センター
	区画整理	土地区画整理事業による総合的なまちづくり ほか	全国建設研修センター
多賀城市	WEB-都市計画（入門コース）	都市計画法及び都市計画の最近の動向 ほか	全国建設研修センター
	WEB-建築設備改修（基礎講座）	建築設備診断 ほか	全国建設研修センター
	WEB-道路管理（ライブ）	道路法制 ほか	全国建設研修センター
	処理場設計Ⅱ	処理場関連法規 ほか	日本下水道事業団
栗原市	土木工事積算	土木工事積算の最近の動向 ほか	全国建設研修センター
	WEB-建築改修（ライブ）	改修計画 ほか	全国建設研修センター
	排水設備工事の実務	排水設備概論 ほか	日本下水道事業団
東松島市	ウオーターPPP入門（第1回）	下水道分野における官民連携とウオーターPPPに関する国の動向 ほか	日本下水道事業団
	建築工事監理Ⅱ	公共建築工事における監督業務 ほか	全国建設研修センター
大崎市	建築工事監理Ⅰ	公共建築工事における監督業務 ほか	全国建設研修センター
	建築工事監理Ⅱ	公共建築工事における監督業務 ほか	全国建設研修センター
	管きよ設計Ⅱ	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
	設備の改築更新	改築時の機械設備計画 ほか	日本下水道事業団
蔵王町	建築設計	都市における公共建築の役割 ほか	全国建設研修センター
柴田町	管きよ設計Ⅰ（第1回）	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
	わかりやすい道路計画・設計演習	道路計画概論 ほか	全国建設研修センター
	都市計画（応用コース）	都市計画法及び都市計画の最近の動向 ほか	全国建設研修センター
	水災害対策（危機管理と流域治水）	治水行政をとりまく最近の動向 ほか	全国建設研修センター
川崎町	管きよ設計Ⅰ（第1回）	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
	下水道経営セミナー（仙台会場）2月期 企業会計 決算書作成	日常会計処理と財務諸表との関係及び決算整理 ほか	日本下水道事業団
	下水道経営セミナー（仙台会場）2月期 決算と消費税	下水道事業における消費税法の基本的な知識 ほか	日本下水道事業団
亶理町	土木工事積算	土木工事積算の最近の動向 ほか	全国建設研修センター
	建築設計	都市における公共建築の役割 ほか	全国建設研修センター
利府町	管きよ設計Ⅰ（第1回）	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
	総合的な雨水対策（第2回）	雨水整備事業概要 ほか	日本下水道事業団
色麻町	建築工事監理Ⅱ	公共建築工事における監督業務 ほか	全国建設研修センター
	道路管理	道路法制 ほか	全国建設研修センター
涌谷町	下水道経営セミナー（仙台会場）7月期 下水道使用料金改定	現状の把握・分析、何がいくら足りないのか ほか	日本下水道事業団
	下水道経営セミナー（仙台会場）7月期 下水道使用料金改定	現状の把握・分析、何がいくら足りないのか ほか	日本下水道事業団
女川町	管きよ設計Ⅱ（第1回）	下水道概説 ほか	日本下水道事業団
	下水道経営セミナー（仙台会場）2月期 企業会計 決算書作成	日常会計処理と財務諸表との関係及び決算整理 ほか	日本下水道事業団
	下水道経営セミナー（戸田会場）4月期 企業会計入門	地方公営企業における企業会計の役割と仕組み ほか	日本下水道事業団
	下水道経営セミナー（仙台会場）7月期 消費税（基礎）	消費税の仕組みと下水道事業 ほか	日本下水道事業団
合計	9市8町：50名／8,451,362円		

② 実務研修生の受入

当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図るものですが、市町村からの申し込みがなく、受け入れは行いませんでした。

③ 技術情報の発信

ホームページや講習会等を通じて、公共事業に関連する話題や技術情報などの提供を行いました。

【 公共事業支援事業 】

① 計画策定等支援事業

橋梁長寿命化修繕計画策定等について、県及び10市14町1村への支援を実施いたしました。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、下水道、橋梁の新設及び補修などの積算及び工事監理について、県及び10市11町1団体への支援を実施いたしました。

特に、喫緊の課題となっている国土強靱化対策等への支援には重点的に取り組みました。

なお、一般社団法人建設コンサルタント協会東北支部及び一般社団法人宮城県測量設計業協会と「公共土木施設等災害復旧事業支援業務に関する協定」を締結し、調査設計から査定対応、実施積算、工事監理までの総合的な支援についても、令和7年度から実施できるよう体制を整えておりましたが、支援要請はありませんでした。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について、県及び1市3町1団体への支援を実施いたしました。

<令和7年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
計画策定支援事業	78
設計審査、積算支援・工事監理支援事業	520
道路管理支援事業	64
合計	664

④ 建設技術の相談事業

市町からの工事の積算等に関する相談に対応いたしました。

＜主な相談内容＞

- ・ 道路付帯施設の積算に関する相談
- ・ 橋梁補修の積算に関する相談
- ・ 橋梁の舗装損傷に関する相談
- ・ 県立高校が実施した橋梁点検体験学習に関する相談及び実施支援

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について、県及び市町村からの要請を受けて対応するよう体制を整えておりましたが、大規模災害の発生はなく、支援要請はありませんでした。

また、宮城県土木部と締結した「被災時の市町村支援におけるみやぎ災害復旧サポート員に関する協定」に基づく「みやぎ災害復旧サポート員」の派遣依頼はありませんでした。

【 下水道支援事業 】

① 試験等事業

下水道排水設備工事の指定工事店に配置が義務付けられている「下水道排水設備工事責任技術者」の資格試験及び受験講習を実施するとともに、5年毎に更新手続きを行う技術者を対象に更新講習を実施いたしました。

＜令和7年度下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習等実績＞

名称	開催日	人数
下水道排水設備工事責任技術者「更新講習」	R7. 7. 15～R7. 8. 5	7 3 1名
下水道排水設備工事責任技術者「受験講習」	R7. 10. 2	1 2 2名
下水道排水設備工事責任技術者「試験」	R7. 10. 28	1 6 5名

② 下水道等理解促進事業

下水道事業への県民の理解促進に寄与するため、下水道事業に係るPRパンフレット等の作成や普及・啓発イベントの実施費用の助成を7市8町1村に実施いたしました（別表3参照）。

また、宮城県内の小学校が行う下水道施設の見学を組み入れた校外学習の実施費用の助成を24校に実施いたしました（別表3参照）。

<別表 3>

<令和 7 年度下水道事業の理解促進に係る費用助成実績>

助成先	内容
仙台市	2025 仙台市下水道フェアへの助成 / マンホールカード作成への助成
石巻市	マンホールカード作成への助成
名取市	マンホールカード作成への助成
多賀城市	第 35 回多賀城跡あやめまつり上下水道事業体験コーナー出展への助成 / マンホールカード作成への助成
登米市	令和 7 年度 登米市産業フェスティバル（上下水道事業ブース）への助成 / 登米市下水道事業パンフレット作成への助成
栗原市	2025 栗原市民まつり下水道事業 PR への助成
東松島市	下水道 PR イベント用デザインマンホールコースター作製への助成 / マンホールカード作成への助成
大河原町	大河原町小・中学生マンホールデザインコンテストへの助成
七ヶ浜町	マンホールカード作成への助成
利府町	マンホールカード作成への助成
大和町	大和町上下水道フェアへの助成
大郷町	令和 7 年度大郷町上下水道フェアへの助成 / マンホールカード作成への助成
大衡村	おおひらふるさと祭り「下水道コーナー」への助成 / マンホールカード作成への助成
美里町	美里町下水道普及促進事業への助成
涌谷町	マンホールカード作成への助成
女川町	マンホールカード作成への助成
計	7 市 8 町 1 村 / 助成額計：3, 0 6 3, 8 4 4 円

<令和 7 年度下水道事業の施設見学に係る費用助成実績>

助成先	下水道施設見学地	助成先	下水道施設見学地
仙台市立折立小学校	広瀬川浄化センター	石巻市立大谷地小学校	石巻浄化センターほか
仙台市立上愛子小学校	広瀬川浄化センターほか	石巻市立開北小学校	南蒲生浄化センター
仙台市立太白小学校	広瀬川浄化センターほか	石巻市立鹿又小学校	石巻浄化センターほか
仙台市立鶴谷小学校	広瀬川浄化センター	石巻市立北村小学校	石巻浄化センターほか
仙台市立錦ヶ丘小学校	広瀬川浄化センターほか	石巻市立住吉小学校	石巻浄化センターほか
仙台市立東仙台小学校	南蒲生浄化センター	石巻市立渡波小学校	石巻浄化センターほか
仙台市立東二番丁小学校	南蒲生浄化センター	塩竈市立杉の入小学校	仙塩浄化センターほか
仙台市立東六番丁小学校	広瀬川浄化センターほか	気仙沼市立鹿折小学校	気仙沼市終末処理場
仙台市立広瀬小学校	広瀬川浄化センターほか	多賀城市立山王小学校	仙塩浄化センター
仙台市立古城小学校	広瀬川浄化センターほか	大和町立落合小学校	大和浄化センター
仙台市立南中山小学校	広瀬川浄化センターほか	涌谷町立涌谷第一小学校	涌谷浄化センターほか
石巻市立稲井小学校	石巻浄化センターほか	計	2 4 校 / 助成額計：3, 1 6 2, 1 6 3 円
石巻市立大街道小学校	石巻浄化センターほか		

（２）収益事業１

【 各種調査設計等補完事業 】

橋梁点検をはじめとする，公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について，県及び１０市１５町１村への支援を実施いたしました。

＜令和７年度受託結果＞

単位：百万円

項目	受託結果
道路橋梁点検等	３６７
道路情報便覧	１６
合計	３８３

（３）収益事業２

【 土木工事積算システム等貸出事業 】

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため，工事費積算システムを７市１５町３団体に貸し出し，適切に運用を行いました。

＜令和７年度受託結果＞

単位：百万円

項目	受託結果
土木工事積算システム等貸出	４８
合計	４８

（４）収益事業３

【 公園等土木施設管理事業 】

令和７年度の受託はありませんでした。

（５）その他の事業

【 共益事業 】

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため，「宮城県建設関係担当者名簿の発行」及び「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」を行いました。

3 諸会議の実施状況

会議名	開催年月日	開催場所	内容
令和6年度 業務及び会計監査	令和7年5月14日 令和7年5月15日	公益社団法人宮城県建設センター 公益財団法人慶長遣欧使節船協会	・令和6年度事業報告及び決算
令和7年度 第1回定時理事会	令和7年5月22日	ホテル白萩	・令和6年度事業報告及び決算について ・令和7年度定時社員総会の招集について ・公益充実資金等取扱規則の制定等について ・監事監査規則の改正について
令和7年度 定時社員総会	令和7年6月6日	ホテル白萩	・令和6年度事業報告及び決算について ・理事の選任について ・監事の選任について ・定款の変更について
令和7年度 第1回臨時理事会	令和7年6月6日	ホテル白萩	・理事長の選任について ・専務理事の選任について ・理事 佐藤静哉 との間の補償契約の締結の件について ・理事 早坂孝行 との間の補償契約の締結の件について ・理事 山本雅伸 との間の補償契約の締結の件について ・監事 櫻井功 との間の補償契約の締結の件について
令和7年度 第2回定時理事会	令和7年11月21日	ホテル白萩	○令和7年度補正予算について ○令和7年度上半期事業執行状況について
令和7年度 市町村担当課長 連絡会議	令和8年1月28日	江陽グランドホテル	○宮城県土木部からの情報提供 ・令和7（2025）年度・宮城県土木部の主要事業等について ・宮城県内建設業の経営状況について ・災害・事故等における情報伝達の徹底について ○建設センターからの報告 ・人材育成事業への支援について ・橋梁点検業務における品質向上の取り組み ・災害復旧支援事業について
令和7年度 第3回定時理事会	令和8年3月23日	ホテル白萩	○公益充実資金の積み立てについて ○令和8年度事業計画及び収支予算について

4 社員構成及び役員の状況

☐ 社員構成 ※令和8年3月31日現在

宮城県及び県内14市20町1村 計36団体

☐ 役員 ※令和8年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
理事長	山本 雅伸	令和7年6月6日	
専務理事	佐藤 静哉	令和7年6月6日	
常務理事	籠目 勇一	令和6年6月20日	
理事	渥美 巖	令和6年6月20日	東松島市長
理事	小関 幸一	令和6年6月20日	七ヶ宿町長
理事	保科 郷雄	令和6年6月20日	丸森町長
理事	相澤 清一	令和6年6月20日	美里町長
理事	早坂 孝行	令和7年6月6日	宮城県土木部理事兼副部長
監事	大野 一裕	令和6年6月20日	公認会計士
監事	櫻井 功	令和7年6月6日	宮城県土木部用地課長
合計	10名		

☐ 参与 ※令和8年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
参与	我妻 賢一	令和7年4月1日	宮城県土木部事業管理課長
参与	柳沼 久喜	令和7年4月1日	宮城県大河原土木事務所長
参与	舩谷 成幸	令和7年4月1日	宮城県仙台土木事務所長
参与	長谷川 清人	令和7年4月1日	宮城県北部土木事務所長
参与	荒井 道顕	令和7年4月1日	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所長
参与	佐藤 宏	令和7年4月1日	宮城県東部土木事務所長
参与	佐藤 剛	令和7年4月1日	宮城県東部土木事務所 登米地域事務所長
参与	高橋 博幸	令和7年4月1日	宮城県気仙沼土木事務所長
合計	8名		

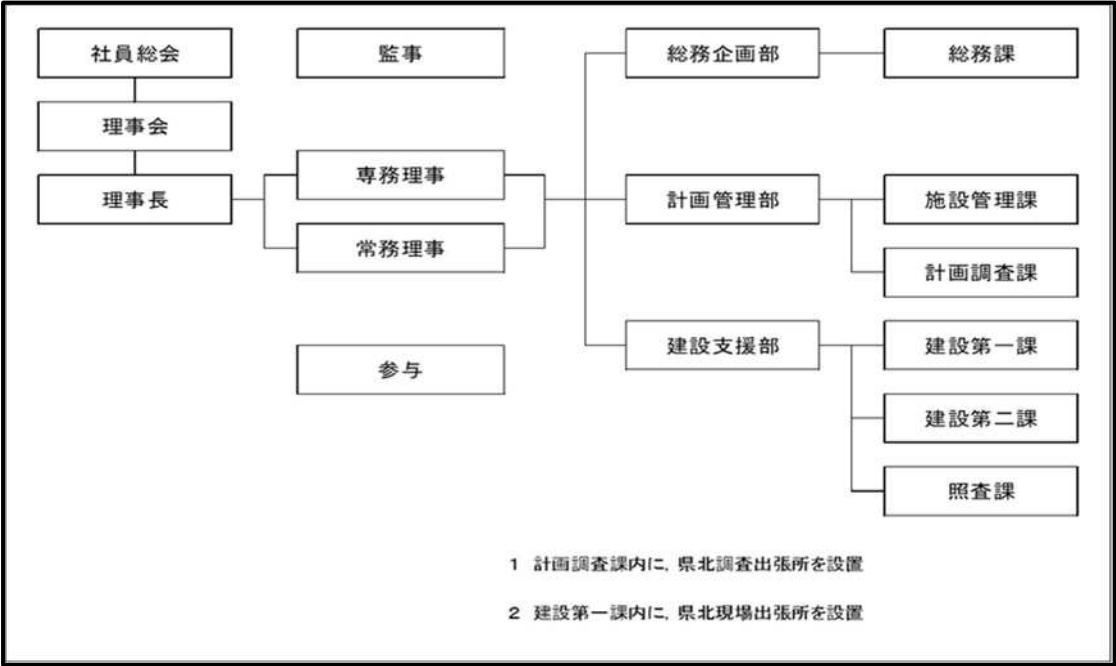
5 組織体制

業務の効率化を図るため、県南エリアの工事監理業務を担っていた「県南現場出張所」の担当業務を、令和7年4月に本部事務所に集約しました。

また、業務執行にあたっては、職員の資質向上や健康確保に取り組むとともに、職員採用なども行い、組織力の維持・向上に努めました。

特に、職員の資質向上にあたっては、「人財育成基本方針」に沿って計画的な人材育成に努め、県及び市町村に良質なサービスを提供いたしました。

□ 組織の体制 ※令和8年3月31日現在



□ 職員 ※令和8年3月31日現在

区分	事務	技術	嘱託	小計	うち再雇用	臨時職員	派遣職員 (事務)	派遣職員 (技術)	合計
総務企画部 (R7.3)	8名 (7名)	2名 (2名)	0名 (0名)	10名 (9名)	2名 (1名)	0名 (0名)	2名 (2名)	0名 (0名)	12名 (11名)
計画管理部 (R7.3)	5名 (3名)	12名 (11名)	25名 (27名)	42名 (41名)	3名 (3名)	0名 (0名)	3名 (3名)	1名 (0名)	46名 (44名)
建設支援部 (R7.3)	0名 (0名)	26名 (27名)	0名 (0名)	26名 (27名)	8名 (10名)	0名 (0名)	1名 (3名)	2名 (2名)	29名 (32名)
合計 (R7.3)	13名 (10名)	40名 (40名)	25名 (27名)	78名 (77名)	13名 (14名)	0名 (0名)	6名 (8名)	3名 (2名)	87名 (87名)

6 コンプライアンスに関する活動の実施状況

○ コンプライアンス委員会の活動

会議名等	開催年月日等	内容
令和7年度第1回コンプライアンス委員会	令和7年6月4日	○ハラスメント事案の報告等について ○ハラスメント事案に係る再発防止策等について
令和7年度第2回コンプライアンス委員会	令和7年12月2日	○ハラスメント事案の報告等について ○ハラスメント事案に係る再発防止策等について
令和7年度第3回コンプライアンス委員会	令和8年3月27日	○令和7年度のコンプライアンス活動に係る取組内容について ○令和8年度の取り組みについて

○ コンプライアンスのための活動

内容	時期
「職員の職務に係る倫理の保持」を周知	令和7年12月9日
安全運転教育の実施	令和7年12月11日
「コンプライアンス研修」の実施	令和8年1月19日

財務諸表

(1) 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度 末	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	859,821,566	685,956,315	173,865,251
事業未収金	656,470,100	652,639,940	3,830,160
未収金	0	750	△750
前払金	13,805	12,550	1,255
立替金	0	1,319	△1,319
前払費用	1,058,029	1,313,083	△255,054
流 動 資 産 合 計	1,517,363,500	1,339,923,957	177,439,543
2. 固 定 資 産			
〔1〕有 形 固 定 資 産			
建物	51,899,590	54,814,170	△2,914,580
建物付属設備	23,593,666	27,661,224	△4,067,558
車輛運搬具	15,520,259	21,796,295	△6,276,036
工具器具備品	22,595,856	28,210,472	△5,614,616
土地	23,911,800	23,911,800	0
有 形 固 定 資 産 合 計	137,521,171	156,393,961	△18,872,790
〔2〕無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア	23,878,505	26,940,585	△3,062,080
電話加入権	477,312	477,312	0
無 形 固 定 資 産 合 計	24,355,817	27,417,897	△3,062,080
〔3〕その他の固定資産			
投資有価証券	895,940,296	895,666,126	274,170
リサイクル預託金	313,450	342,880	△29,430
敷金	4,156,800	4,659,000	△502,200
その他の固定資産合計	900,410,546	900,668,006	△257,460
固 定 資 産 合 計	1,062,287,534	1,084,479,864	△22,192,330
資 産 合 計 ※	2,579,651,034	2,424,403,821	155,247,213
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	32,848,165	44,009,993	△11,161,828
未払費用	92,075,500	126,358,100	△34,282,600
預り金	2,769,691	2,263,405	506,286
短期借入金	100,000,000	0	100,000,000
未払法人税等	21,470,800	24,891,900	△3,421,100
未払消費税	23,545,900	24,323,500	△777,600
前受金	6,759,500	3,190,000	3,569,500
流 動 負 債 合 計	279,469,556	225,036,898	54,432,658
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	217,713,471	211,231,654	6,481,817
固 定 負 債 合 計	217,713,471	211,231,654	6,481,817
負 債 合 計 ※	497,183,027	436,268,552	60,914,475
III 純 資 産 の 部			
1. 指 定 純 資 産	82,981,063	110,104,786	△27,123,723
2. 一 般 純 資 産	1,999,486,944	1,878,030,483	121,456,461
純 資 産 合 計 ※	2,082,468,007	1,988,135,269	94,332,738
負債及び純資産合計	2,579,651,034	2,424,403,821	155,247,213

(2) 活 動 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

	当期	前年度	増減
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	5,737,667	5,641,909	95,758
事業収益	961,072,872	914,135,858	46,937,014
公益事業収益	529,821,272	490,941,218	38,880,054
収益1事業 収益	380,038,000	370,717,000	9,321,000
収益2事業 収益	48,400,000	50,000,000	△1,600,000
共益事業収益	2,813,600	2,477,640	335,960
受取寄付金	0	22,649,843	△22,649,843
雑収益	3,405	3,108	297
経常収益計 ※	966,813,944	942,430,718	24,383,226
経常費用			
事業費	830,445,407	813,019,610	17,425,797
公益事業費	539,969,988	527,570,217	12,399,771
収益1事業費	258,516,903	249,807,068	8,709,835
収益2事業費	27,257,090	28,687,008	△1,429,918
共益事業費	4,701,426	6,955,317	△2,253,891
管理費	21,083,660	20,390,705	692,955
経常費用計 ※	851,529,067	833,410,315	18,118,752
経常収益費用差額 ※	115,284,877	109,020,403	6,264,474
II その他活動区分			
その他収益			
固定資産売却益	518,697	125,481	393,216
退職給付引当金戻入		2,419,755	△2,419,755
その他収益計	518,697	2,545,236	△2,026,539
その他費用			
固定資産除却損	36	5	31
その他費用計	36	5	31
その他収益費用差額	518,661	2,545,231	△2,026,570
税引前当期収益費用差額	115,803,538	111,565,634	4,237,904
法人税、住民税及び事業税	21,470,800	24,869,200	△3,398,400
還付法人税等	0		0
法人税等調整額	0	0	0
当期収益費用差額 ※	94,332,738	86,696,434	7,636,304

(3) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 定額法によっている。
- ② 無形固定資産 …… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当該事業年度末に発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
流動資産	1,018,310,941	500,238,068	1,058,029	△2,243,538	1,517,363,500
固定資産	972,502,610	82,533,858	7,251,066	0	1,062,287,534
総資産	1,990,813,551	582,771,926	8,309,095	△2,243,538	2,579,651,034
流動負債	180,616,033	95,611,062	5,485,999	△2,243,538	279,469,556
固定負債	139,726,458	77,987,013	0		217,713,471
総負債	320,342,491	173,598,075	5,485,999	△2,243,538	497,183,027
純資産	1,670,471,060	409,173,851	2,823,096	0	2,082,468,007

(2) 資産及び負債の状況

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金	手許保管 普通預金 七十七銀行県庁支店 仙台銀行本店 七十七銀行県庁支店 七十七銀行県庁支店 七十七銀行県庁支店 七十七銀行県庁支店 七十七銀行県庁支店 七十七銀行県庁支店 仙台銀行本店	運転資金 運転資金 運転資金 基本財産であり、公益目的保有財産1である。 退職給付引当資産であり、公益目的保有財産10及び法人活動保有財産10である。 公益充実資金であり、人材育成事業及び社会資本老朽化対策、市町村職員研修費用助成、職員人材育成、事業推進、車両運搬具取得のための積立資産である。 資産取得資金1 指定寄附資金1 基本財産であり、公益目的保有財産2である。 基本財産であり、公益目的保有財産2である。	0 209,730,525 248,603 6,147,904 67,713,471 365,000,000 18,000,000 82,981,063 60,000,000 50,000,000
事業未収金	事業収益に対する未収入金		656,470,100
前払金	保険料の前払い額		13,805
前払費用	県北事務所・分室 賃料・火災保険料等		1,058,029
固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	分室334.88㎡、県北事務所586.92㎡	公益目的保有財産5及び法人活動保有財産2である。	51,899,590
建物附属設備	事務室改装工事外	公益目的保有財産6及び法人活動保有財産3である。	23,593,666
車両運搬具	26台	公益目的保有財産7及び法人活動保有財産4である。	15,520,259
工具器具備品	耐火金庫外	公益目的保有財産8及び法人活動保有財産5である。	22,595,856
土地	1、441.96㎡ 登米市南方町鴻ノ木160-1	基本財産であり、公益目的保有財産4及び法人活動保有財産1である。	23,911,800
2. 無形固定資産			
ソフトウェア	道路台帳システムソフトウェア外	公益目的保有財産9及び法人活動保有財産6である。	23,878,505
電話加入権	TEL022-263-1431 外	法人活動保有財産7である。	477,312
3. その他の固定資産			
投資有価証券	第180回利付国債、第181回利付公債、第166回利付国債、第165回利付国債、宮城県公募公債第35回、39回、36回 宮城県公募公債第19回、39回	基本財産であり、公益目的保有財産3である。 退職給付引当資産であり、公益目的保有財産11及び法人活動保有財産11である。	745,940,296 150,000,000
リサイクル預託金	26台	法人活動保有財産8である。	313,450
敷金	本町分室	法人活動保有財産9である。	4,156,800
資産合計			2,579,651,034
流動負債			
未払金		人件費及び物件費等に対する未払額	32,848,165
未払費用		委託料等に対する未払額	92,075,500
前受金		受託事業に対する前受額	6,759,500
預り金		役職員の所得税、住民税、社会保険料の預り金	2,769,691
短期借入金		七十七銀行県庁支店	100,000,000
未払法人税等		収益事業等に対する未払法人税	21,470,800
未払消費税		課税仕入れに対するもの	23,545,900
固定負債			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに要するもの	217,713,471
負債合計			497,183,027
純資産合計			2,082,468,007

(3) 使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

1.公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

番号	財産の名称	場所	財産の使用状況 (概要、使用面積、 使用状況等)	帳簿価額					不可欠特 定財産	公益充実資金の 取り崩し又は剰余 額の解消策に充 てた額の管理
		面積、構造、物量		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末	取得時期	
1	流動資産 基本財産 普通預金		運用益を公益目的 事業の財源として使 用している。	6,422,074円	274,170円			6,147,904円		
2	流動資産 基本財産 定期預金		運用益を公益目的 事業の財源として使 用している。	110,000,000円				110,000,000円		
3	その他の固定資産 基本財産 投資有価証券		運用益を公益目的 事業の財源として使 用している。	745,666,126円		274,170円		745,940,296円		
4	有形固定資産 基本財産 土地(県北事務所)	登米市南方町 1、441.96㎡	公益目的事業の用 に供している。	20,213,022円				20,213,022円		
5	有形固定資産 建物		公益目的事業の用 に供している。	42,308,380円	2,249,622円			40,058,758円		
6	有形固定資産 建物付属設備		公益目的事業の用 に供している。	19,696,487円	2,896,351円			16,800,136円		
7	有形固定資産 車両運搬具		公益目的事業の用 に供している。	14,754,888円	4,248,530円			10,506,358円		
8	有形固定資産 工具器具備品		公益目的事業の用 に供している。	19,110,282円	7,183,254円	3,208,940円		15,135,968円		
9	無形固定資産 ソフトウェア		公益目的事業の用 に供している。	26,896,611円	10,611,539円	7,563,000円		23,848,072円		
10	流動資産 退職給付引当資産 現金預金		公益目的事業の用 に供している。	28,272,227円	8,827,206円	20,281,437円		39,726,458円		
11	その他の固定資産 退職給付引当資産 投資有価証券		公益目的事業の用 に供している。	91,088,782円		8,911,218円		100,000,000円		
計				1,124,428,879円	36,290,672円	40,238,765円	円	1,128,376,972円		

2.法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

番号	財産の名称	場所	事業区分(収、管)	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額			
		面積、構造、物量等			前期末	当期減少額	当期増加額	期末
1	有形固定資産 基本財産		収	収益事業の用に供している。	3,698,778円			3,698,778円
2	有形固定資産 建物		収	収益事業の用に供している。	12,505,790円	664,958円		11,840,832円
3	有形固定資産 建物付属設備		収、管	収益事業等及び管理運営の 用に供している。	7,964,737円	1,171,207円		6,793,530円
4	有形固定資産 車両運搬具		収、管	収益事業等及び管理運営の 用に供している。	7,041,407円	2,027,506円		5,013,901円
5	有形固定資産 工具器具備品		収、管	収益事業等及び管理運営の 用に供している。	9,100,190円	3,540,326円	1,900,024円	7,459,888円
6	無形固定資産 ソフトウェア		管	管理運営の用に供している。	43,974円	13,541円		30,433円
7	無形固定資産 電話加入権		管	管理運営の用に供している。	477,312円			477,312円
8	その他の固定資産 リサイクル預託金		管	管理運営の用に供している。	342,880円	29,430円		313,450円
9	その他の固定資産 敷金		管	管理運営の用に供している。	4,659,000円	502,200円		4,156,800円
10	流動資産 退職給付引当資産 現金預金		収	収益事業の用に供している。	24,048,209円	5,212,523円	9,151,327円	27,987,013円
11	その他の固定資産 退職給付引当資産 投資有価証券		収	収益事業の用に供している。	58,911,218円	8,911,218円		50,000,000円
計					128,793,495円	22,072,909円	11,051,351円	117,771,937円

3.公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
208,750,000円	23,750,000円	180,000,000円	円	365,000,000円

4.資産取得資金(公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良)

番号	資金の名称	(収、管)	帳簿価額				
			前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
1	車両運搬具購入積立資金	収、管	20,250,000円	2,250,000円	円	円	18,000,000円
計			20,250,000円	2,250,000円	円	円	18,000,000円

5.指定寄付資金(交付者の定めた使途に充てるために保有している財産)

番号	資金の名称	区分	交付者の定めた使途	帳簿価額				
				前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
1	公益目的事業積立金	公	公益目的事業に用いること	110,104,786円	27,123,723円	円	円	82,981,063円
計				110,104,786円	27,123,723円	円	円	82,981,063円

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
	1,592,327,160円	1,712,129,972円

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引残高
有形固定資産	建物	140,801,000			140,801,000	88,901,410	2,914,580	51,899,590
	建物附属設備	59,911,400			59,911,400	36,317,734	4,067,558	23,593,666
	車両運搬具	58,745,921		5,022,241	53,723,680	38,203,421	6,276,033	15,520,259
	工具器具備品	85,523,812	5,109,000	8,345,000	82,287,812	59,691,962	10,723,580	22,595,850
	土地	23,911,800			23,911,800	0	0	23,911,800
	計	368,893,933	5,109,000	13,367,241	360,635,692	223,114,527	23,981,751	137,521,165
無形固定資産	ソフトウェア	167,983,400	7,563,000		175,546,400	151,667,895	10,625,080	23,878,505
	電話加入権	477,312			477,312	0	0	477,312
	計	168,460,712	7,563,000	0	176,023,712	151,667,895	10,625,080	24,355,817

(5) 引当金の内訳と増減額及び残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	211,231,654	20,521,546	14,039,729	0	217,713,471

(6) 借入金の内訳と増減額及び残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
短期借入金	0	100,000,000	0	100,000,000

(7) 退職給付債務に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用している。

② 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の整理表

前期末における退職給付引当金	211,231,654円
退職給付費用	20,521,546円
退職給付に伴う引当金取崩額	-14,039,729円
当期末における退職給付引当金	217,713,471円

(8) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

内訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公共通	寄附金	(一財)宮城県下水道公社	110,104,786	0	27,123,723	82,981,063
合 計			110,104,786	0	27,123,723	82,981,063

(9) 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年度別残高及び支出見込み

(受入年度別残高)

(単位:円)

内訳		交付者	受入年度別残高			
			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公共通	寄附金	(一財)宮城県下水道公社		82,981,063		
合 計						

3. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位:円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	5,737,667		5,737,667
事業収益	961,072,872	0	961,072,872
公益事業収益	529,821,272		529,821,272
収益1事業収益	380,038,000		380,038,000
収益2事業収益	48,400,000		48,400,000
共益事業収益	2,813,600		2,813,600
受取寄付金			0
雑収益	3,405		3,405
経常収益計	966,813,944	0	966,813,944
経常費用			
事業費	803,321,684	27,123,723	830,445,407
公益事業費	512,846,265	27,123,723	539,969,988
収益1事業費	258,516,903		258,516,903
収益2事業費	27,257,090		27,257,090
共益事業費	4,701,426		4,701,426
管理費	21,083,660		21,083,660
経常費用計	824,405,344	27,123,723	851,529,067
経常収益費用差額	142,408,600	△27,123,723	115,284,877
II その他活動区分			
その他収益			
固定資産売却益	518,697		518,697
退職給付引当金戻入	0		0
その他収益計	518,697	0	518,697
その他費用			
固定資産除却損	36		36
その他費用計	36	0	36
その他収益費用差額	518,661	0	518,661
税引前当期収益費用差額	142,927,261	△27,123,723	115,803,538
法人税、住民税及び事業税	21,470,800		21,470,800
法人税等調整額	0		0
当期収益費用差額	121,456,461	△27,123,723	94,332,738
期首一般純資産又は期首指定純資産	1,878,030,483	110,104,786	1,988,135,269
期末一般純資産又は期末指定純資産	1,999,486,944	82,981,063	2,082,468,007

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引 等消去	合計
	公	収1	収2	他			
経常収益	514,478,684	380,038,000	48,400,000	2,813,600	21,083,660		966,813,944
経常費用	512,846,265	258,516,903	27,257,090	4,701,426	21,083,660		824,405,344
当期経常収益費用差額	1,632,419	121,521,097	21,142,910	△1,887,826	0	0	142,408,600
その他収益	518,697	0	0	0	0		518,697
その他費用	36	0	0	0	0		36
その他収益費用差額	518,661	0	0	0	0	0	518,661
他会計振替額	66,700,741	△56,815,642	△9,885,099	0	0		0
税引前収益費用差額	68,851,821	64,705,455	11,257,811	△1,887,826	0	0	142,927,261
法人税、住民税及び事業税	0	18,409,000	3,203,600	0	0		21,612,600
法人税等調整額	0	0	0	0	0		0
当期収益費用差額	68,851,821	46,296,455	8,054,211	△1,887,826	0	0	121,314,661

(3) 事業費・管理費の形態別区分

	公益事業	収益事業等			法人会計	合計	配賦基準
	公	収1	収2	他			
役員報酬	11,866,065	3,238,742	85,434	15,534	5,350,592	20,556,367	従事割合 共通費用20,274,367円を(公益59:収益16:法人25)で配分
給料手当	265,466,994	146,644,816	1,762,757	312,408	6,776,435	420,963,410	従事割合 共通費用420,963,410円を(公益63:収益35:法人2)で配分
退職給付費用	15,645,626	4,282,847	119,025	20,522	453,526	20,521,546	従事割合 共通費用20,521,546円を(公益76:収益22:法人2)で配分
福利厚生費	45,175,690	24,418,321	302,082	50,347	1,977,920	71,924,360	従事割合 共通費用67,120,573円を(公益63:収益34:法人3)で配分
報償費	320,981	0	0	0	0	320,981	
委託料	73,603,439	40,568,944	1,712,866	3,548,821	984,244	120,418,314	従事割合
会議費	0	0	0	0	1,095,380	1,095,380	
旅費	465,902	172,950	237,707	280	841,922	1,718,761	従事割合 共通費用399,319円を(公益63:収益34:法人3)で配分
調査研修費	3,992,231	259,030	1,150	192	7,527	4,260,130	従事割合 共通費用273,727円を(公益63:収益34:法人3)で配分
水道光熱費	3,439,858	1,846,050	22,838	3,806	149,533	5,462,085	従事割合 共通費用5,437,556円を(公益63:収益34:法人3)で配分
燃料費	2,300,842	1,243,648	15,385	2,564	100,737	3,663,176	従事割合 共通費用3,663,176円を(公益63:収益34:法人3)で配分
消耗品費	6,983,765	5,628,921	44,937	7,490	294,233	12,959,346	従事割合 共通費用10,699,370円を(公益63:収益34:法人3)で配分
消耗備品費	690,855	496,157	4,030	672	26,387	1,218,101	従事割合 共通費用959,519円を(公益63:収益34:法人3)で配分
印刷製本費	1,341,490	71,710	0	630,000	0	2,043,200	
図書購読費	1,165,904	630,193	7,796	1,299	51,047	1,856,239	従事割合 共通費用1,856,239円を(公益63:収益34:法人3)で配分
修繕費	1,443,326	780,145	9,651	1,609	63,193	2,297,924	従事割合 共通費用2,297,924円を(公益63:収益34:法人3)で配分
食糧費	18,620	0	0	0	0	18,620	
通信運搬費	3,887,322	1,698,683	21,015	3,502	137,596	5,748,118	従事割合 共通費用5,003,484円を(公益63:収益34:法人3)で配分
保険料	987,365	631,063	62,487	415	16,286	1,697,616	従事割合 共通費用592,234円を(公益63:収益34:法人3)で配分
手数料	34,147,188	7,181,067	21,976,719	8,120	319,009	63,632,103	従事割合 共通費用11,600,342円を(公益63:収益34:法人3)で配分
賃借料	17,458,788	8,266,840	582,502	17,045	669,626	26,994,801	従事割合 共通費用24,350,045円を(公益63:収益34:法人3)で配分
広報費	5,291,199	2,859,994	35,381	5,897	231,664	8,424,135	従事割合 共通費用8,424,135円を(公益63:収益34:法人3)で配分
会費負担金	14,884,343	53,660	664	111	459,984	15,398,762	従事割合 共通費用158,056円を(公益63:収益34:法人3)で配分
租税公課	2,202,902	1,189,404	14,714	2,452	96,344	3,505,816	従事割合 共通費用 円を(公益63:収益34:法人3)で配分
支払利息	0	0	0	0	222,945	222,945	
減価償却費	27,189,293	6,353,718	237,950	68,340	757,530	34,606,831	保有割合 共通費用34,606,831円を(公益79:収益19:法人2)で配分
合計	539,969,988	258,516,903	27,257,090	4,701,426	21,083,660	851,529,067	

4. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

②金融商品の内容及びリスク

元本返還の確実な方法で運用を行っている。

③金融商品のリスクにかかる管理体制

i) 資産運用の規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程等に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

元本返還が確実な商品のみを運用する。

(2) 満期保有目的債権の内訳、貸借対照表上額、市場価格及び評価損益

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
国債	495,940,296	368,840,000	△127,100,296
宮城県債	400,000,000	371,815,000	△28,185,000
合計	895,940,296	740,655,000	△155,285,296

(4) 附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

有形固定資産及び無形固定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.(4)有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高のとおり。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	211,231,654	20,521,546	14,039,729	0	217,713,471

その他会計書類

(1) 収支予算報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

	予算額	執行額	予算残額
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	5,300,000	5,737,667	△437,667
事業収益	943,898,000	961,072,872	△17,174,872
公益事業収益	539,915,000	529,821,272	10,093,728
収益1事業 収益	351,506,000	380,038,000	△28,532,000
収益2事業 収益	50,000,000	48,400,000	1,600,000
共益事業収益	2,477,000	2,813,600	△336,600
受取寄付金	26,002,000	0	26,002,000
雑収益	0	3,405	△3,405
経常収益計 ※	975,200,000	966,813,944	8,386,056
経常費用			
事業費	878,835,000	830,445,407	48,389,593
公益事業費	563,280,000	539,969,988	23,310,012
人件費	350,377,000	338,475,356	11,901,644
委託料	67,565,000	73,603,439	△6,038,439
物件費	116,165,000	100,701,900	15,463,100
減価償却費	29,173,000	27,189,293	1,983,707
収益1事業費	276,587,000	258,516,903	18,070,097
人件費	179,409,000	178,584,726	824,274
委託料	54,368,000	40,568,944	13,799,056
物件費	35,796,000	33,009,515	2,786,485
減価償却費	7,014,000	6,353,718	660,282
収益2事業費	33,186,000	27,257,090	5,928,910
人件費	4,552,000	2,269,298	2,282,702
委託料	3,810,000	1,712,866	2,097,134
物件費	24,577,000	23,036,976	1,540,024
減価償却費	247,000	237,950	9,050
共益事業費	5,782,000	4,701,426	1,080,574
人件費	899,000	398,811	500,189
委託料	3,739,000	3,548,821	190,179
物件費	1,050,000	685,454	364,546
減価償却費	94,000	68,340	25,660
管理費	23,391,000	21,083,660	2,307,340
人件費	14,975,000	14,558,473	416,527
委託料	988,000	984,244	3,756
物件費	6,623,000	4,783,413	1,839,587
減価償却費	805,000	757,530	47,470
経常費用計 ※	902,226,000	851,529,067	50,696,933
経常収益費用差額 ※	72,974,000	115,284,877	△42,310,877
II その他活動区分			
その他収益			
固定資産売却益	0	518,697	△518,697
その他収益計	0	518,697	△518,697
その他費用			
固定資産除却損		36	△36
その他費用計	0	36	△36
その他収益費用差額	0	518,661	△518,661
税引前当期収益費用差額	72,974,000	115,803,538	△42,829,538
法人税、住民税及び事業税	16,900,000	21,470,800	△4,570,800
法人税等調整額	0	0	0
当期収益費用差額	56,074,000	94,332,738	△38,258,738

(2) 資金調達及び設備投資報告書

I 資金調達

年度末の支払い及び公益充実資金の積立のため、短期借入による資金調達を行った。
(1億円、借入期間1カ月)

II 設備投資

設備投資の執行額は次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	備 考
(1) 車両運搬具購入支出	7,828,000	0	7,828,000	車両運搬具購入積立資金 自己資金
業務に用する車両2台の入替	7,828,000	0	7,828,000	
(2) 工具器具備品購入支出	6,901,000	5,109,000	1,792,000	自己資金
パソコン購入	6,901,000	5,109,000	1,792,000	
(3) ソフトウェア	7,986,000	7,563,000	423,000	自己資金
責任技術者管理システム修正業務	1,563,000	1,563,000	0	
橋梁管理システム機能追加業務	3,100,000	3,000,000	100,000	
橋梁管理システムOS移行業務	3,323,000	3,000,000	323,000	
合計	22,715,000	12,672,000	10,043,000	

令和 8 年度事業計画

1 事業運営の方針

良質な社会資本の整備や適正な維持管理の確保により，地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与するため，県及び市町村が行う公共事業の適正かつ効率的な執行の支援や，建設技術者の育成支援に引き続き取り組んでいくこととします。

令和 8 年度においては，前年度に引き続き，安全・安心で活力にあふれ持続可能な県土づくりを推進するため，以下の 3 つの重点施策を柱とし，組織の総力を挙げて事業を展開します。

【令和 8 年度重点施策】

- ◇ 国土強靱化等に伴う社会資本整備への支援
- ◇ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援
- ◇ 土木行政に携わる職員育成への支援

- (1) 国土強靱化等に伴う社会資本整備への支援については，県及び市町村の要請に応じて，豊富な専門的知見を活かして，工事費の積算から工事監理までの機動的な支援を行い，インフラの計画的かつ適切な整備や機能強化，維持管理に寄与します。
また，激甚化・頻発化する自然災害に対しては，被災市町村から寄せられた支援要請に迅速に対応し，早期復旧を後押しします。
- (2) 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援については，これまでの実績や経験を活かし，三巡目の橋梁定期点検業務を適正かつ効率的に実施するとともに，点検結果に基づく長寿命化修繕計画を策定し，予防保全型の修繕への転換を目指し，市町村の維持管理コストの縮減及び予算の平準化に寄与します。
- (3) 土木行政に携わる職員育成への支援については，技術研修を定期的に行うとともに，市町村から実務研修生を受け入れるほか，市町村に対する研修受講経費の助成を通じて，研修機会の確保に寄与します。
- (4) 令和 4 年度に取りまとめた「建設センターの今後のあり方検討」結果の見直しを含め，新たな業務展開などにも積極的に取り組みます。
また，良質なサービスの提供と業務の効率化に資するため，職員の資質向上と職員の労働環境の向上をより一層推進します。

2 事業の計画

令和8年度は、重点施策を中心として公益目的事業及び収益事業等を以下のとおり実施します。

(1) 公益目的事業

【人材育成事業】

良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う、県及び市町村の建設技術者の育成や技術力の向上を支援するため、受講生の経験や技量に応じた各種の技術研修の開催や、技術情報の発信などを実施します。

① 技術研修等の開催

宮城県土木部と連携し、県及び市町村の主に土木技術職員を対象に、土木全般の基礎知識を習得する「基礎技術研修」や各専門分野の技術的知識を高める「専門分野別研修」、要請に応じて県地方機関や市町村等に出向いて実施する「サテライト研修」、広く県民を対象として実施する「情報提供等研修」を開催します。

なお、開催方式については LIVE 併用型を基本とし、参加者の利便性向上に努めるとともに、令和7年度から新たに開設した「ドローン研修」の講座を引き続き実施するなど研修メニューの一層の充実を図ります（別表参照）。

また、市町村職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに資するため、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費への助成を実施します。

② 実務研修生の受入

当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図るもので、令和8年度は色麻町から1名の実務研修生を受け入れます。

③ 技術情報の発信

ホームページや講習会等を通じて、公共事業に関連する話題や技術情報などを提供します。

<別表>

【令和8年度 研修計画（案）】

開催方式:「LIVE併用」はLIVEと集合の併用形式

＜基礎技術研修＞ ※受講対象者：県及び市町村の実務経験の浅い職員，若手を指導する中堅職員				
講座名		開催方式	開催時期	内 容
土木構造物設計研修		LIVE併用	令和8年4月	鉄筋コンクリート部材の設計、函渠工の設計、擁壁工の設計 等
土質設計研修		LIVE併用	令和8年5月	土質調査の基本、設計に必要な地盤定数、施工管理・品質管理の手法 等
積算研修		集合	令和8年6月	積算の基礎知識（工事費の構成など）・留意事項、積算演習（坪計算、数量計算、設計内訳書の作成）等
土木工事関連研修（共通仕様書・積算基準書）		LIVE併用	令和8年8月	共通仕様書、設計変更ガイドライン、土木工事標準積算基準書 等
施工管理技術研修		LIVE併用	令和8年8月	土木の代表工種（土工、コンクリート工、基礎工）、施工管理（施工計画、工程管理、品質管理など）等
体験型／河川研修		集合	令和8年8月	「体験型土木構造物実習施設」を活用した不適切施工の見学、非破壊検査の体験 等
体験型／施工管理研修		集合	令和8年9月	「体験型土木構造物実習施設」を活用した不適切施工の見学、非破壊検査の体験 等
法令関係	法令事務研修	LIVE併用	令和8年7月	河川法、水防法、道路法、土砂災害防止法、土壤汚染対策法 等
	建設業法令遵守研修	LIVE併用	令和8年7月	建設業法の法令遵守、建設工事に絡む紛争事例 ほか
	安全管理研修	LIVE併用	令和8年7月	労働災害の現状と課題、現場安全点検のチェックポイント、リスクアセスメントについて 等
	安全管理現場研修	集合	令和8年11月	「実際の工事現場」におけるパトロールを通した安全点検のチェックポイントの習得 等
＜専門分野別研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員の専門的な知識を習得することに対して，意欲的な職員				
講座名		開催方式	開催時期	内 容
道路橋梁	道路計画調査研修	LIVE併用	令和8年10月	交通量推計と費用便益分析、道路構造令の概要、線形計画 等
	道路舗装実務研修	LIVE併用	令和8年10月	CBRと路盤、舗装の設計、舗装補修の実務演習 等
	橋梁点検研修	集合	令和8年7月	県からの最近の話題、橋梁点検の基礎（損傷の種類、健全性）、動画による現地点検の実践 等
	橋梁維持・補修研修	LIVE併用	令和8年11月	道路橋、鋼橋、コンクリート橋の点検・診断、損傷度と健全度、補修工法 等
都市計画等	都市計画事業研修	LIVE併用	令和8年6月	都市行政をめぐる国の動向、都市計画行政、街路事業、都市公園、景観行政、上下水道事業 等
	上下水道事業研修	LIVE併用	令和9年1月	上水道及び下水道に関する最近の話題、DX推進事業 等
災害関連	公共土木施設災害復旧事業研修（基礎）	LIVE併用	令和8年5月	災害復旧事業の基礎知識、災害復旧事業の留意事項、実地査定の進め方、災害探択事例 等
	公共土木施設災害復旧事業研修（実践）	集合	令和8年7月	被災調査演習、災害査定設計書作成演習、模擬査定演習、修正設計書作成・朱入れ演習 等
	防災対応力研修	集合	令和9年1月	大規模災害での対応や教訓について 等
	土砂災害研修	LIVE併用	令和8年8月	法面工における最新の技術と補修・補強、盛土災害と盛土規制法の概要 等
新技術	新技術研修	LIVE併用	令和8年11月	ICTなどの新技術に関する現場での活用事例の紹介 等
	デジタル技術研修	LIVE併用	令和8年12月	BIM/CIMなどのデジタル技術を活用できる人材の育成
＜サテライト研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員				
講座名		開催方式	開催時期	内 容
工事請負契約書の留意点 ～裁判事例に学ぶ危機管理～		集合	随時	工事請負契約書の条項、公共工事標準請負契約約款の解説 等
失敗事例に学ぶ設計の留意点 ～会計検査での指摘事項等～				会計検査での指摘事例による解説（函渠・管渠の設計、ボーリング箇所選定の留意点、擁壁設計・施工上の留意点等）等
路線認定と供用開始の手続き ～道路が成立するために～				道路が成立するための手続き（路線認定・変更、区域決定・変更、供用開始、路線の廃止）、手続き各論 等
舗装構成とC B R				舗装設計方法、アスファルト舗装要綱の概念等、設計マニュアルの標準舗装構成 等
ドローン（UAV）				体験型研修、ドローン操作育成研修
＜情報提供等研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員や民間等で受講を希望する方				
講座名		開催方式	開催時期	内 容
津波防災シンポジウム		集合	令和8年11月	津波防災意識の向上、津波防災教育について 等
情報提供講習会		集合	令和8年2月	最近の話題 等

【 公共事業支援事業 】

県及び市町村等が行う公共事業が適正かつ効率的に執行され、良質な社会資本が整備されるよう、橋梁長寿命化修繕計画等の策定、工事費積算や工事監理、道路台帳調製及び建設技術の相談事業等の支援を実施します。

① 計画策定支援事業

橋梁長寿命化修繕計画策定等について、10市16町1村への支援を実施します。

また、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センターと共同して、市町村管理橋梁の適切な維持管理に資する研究に取り組みます。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、下水道、橋梁の新設及び補修などの積算及び工事監理について、県及び8市9町2団体への支援を実施します。

特に、喫緊の課題となっている国土強靱化対策等への支援について、重点的に取り組みます。

また、災害発生時には、令和6年度に一般社団法人建設コンサルタント協会東北支部及び一般社団法人宮城県測量設計業協会と締結した「公共土木施設等災害復旧事業支援業務に関する協定書」に基づく、調査設計から査定対応、実施積算、工事監理までの総合的な支援などにより、重点的かつ迅速に市町村の早期復旧を支援します。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について、県及び1市2町1団体への支援を実施します。

<令和8年度受託計画>

単位：百万円

項目		受託計画
① 計画策定支援事業		60
② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業		561
	災害復旧・復興	12
	通常	549
③ 道路管理支援事業		72
合計		694

※数値は、単位未満を切捨てているため、合計などと一致しない場合がある。

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理、維持管理等の相談に対応します。

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について、県及び市町村からの要請を受けて対応するとともに、令和4年度に宮城県土木部と締結した「被災時の市町村支援におけるみやぎ災害復旧サポート員に関する協定」に基づき、被災した市町村からの要請に応じて、復旧に向けた技術的な助言等を行う「みやぎ災害復旧サポート員」を派遣します。

【 下水道支援事業 】

① 試験等事業

下水道排水設備工事の指定工事店に配置が義務付けられている「下水道排水設備工事責任技術者」の資格試験を実施するとともに、試験対策のための受験講習や、5年毎の更新手続きに伴う更新講習を実施します。

＜令和8年度下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習等実施予定＞

名称	実施予定時期
下水道排水設備工事責任技術者「更新講習」	令和8年7月～8月
下水道排水設備工事責任技術者「受験講習」	令和8年10月
下水道排水設備工事責任技術者「試験」	令和8年10月

② 下水道等理解促進事業

下水道事業への県民の理解促進に寄与するため、下水道事業に係るPRパンフレット等の作成や普及・啓蒙イベントの実施費用の助成を実施します。

また、宮城県内の小学校が行う下水道施設の見学を組み入れた校外学習の実施費用の助成を実施します。

(2) 収益事業1

【 各種調査設計等補完事業 】

橋梁点検をはじめとする公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について、県及び9市18町1村への支援を実施します。

＜令和8年度受託計画＞

単位：百万円

項目	受託計画
道路橋梁点検等	399
その他調査等	16
合計	415

※数値は、単位未満を切捨しているため、合計などと一致しない場合がある。

(3) 収益事業2

【土木工事積算システム等貸出事業】

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムの貸出を7市15町3団体に実施します。

＜令和8年度受託計画＞

単位：百万円

項目	受託計画
土木工事積算システム等貸出	48

(4) 収益事業3

【公園等土木施設管理事業】

公園等の土木施設を管理する業務であるが、受託予定はありません。

(5) その他の事業

【共益事業】

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」及び「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」を実施します。

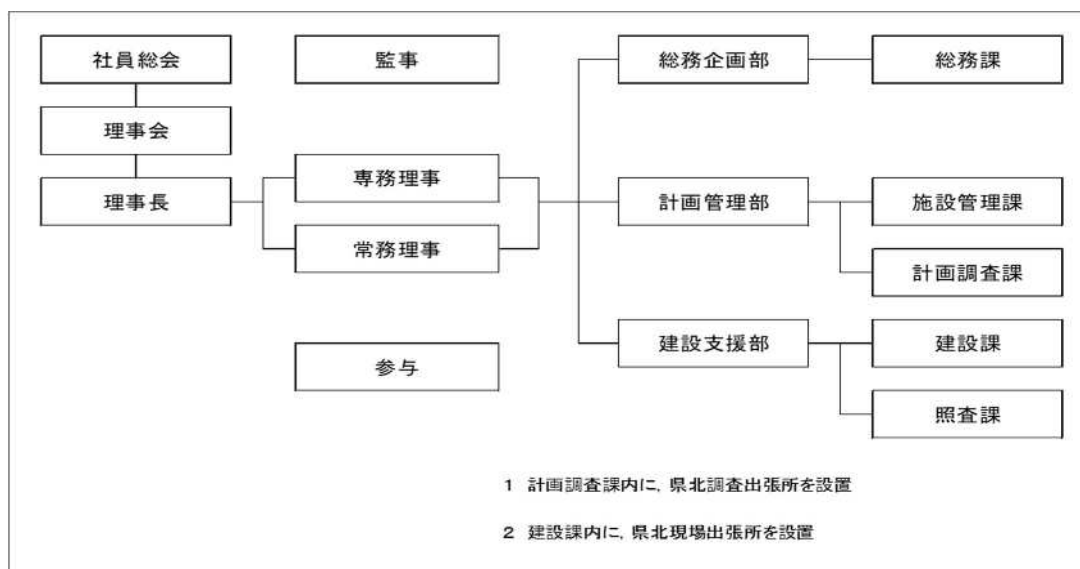
3 組織体制

事務事業の効率的な執行のため、建設第1課と建設第2課を建設課に統合します。

また、業務執行にあたっては、職員の資質向上や健康確保、職員採用などに取り組み、組織力の維持・向上に努めます。

特に、県及び市町村に良質なサービスを提供するため、様々な機会を通じて技術職員の確保に努めるとともに、計画的な人材育成にも努めてまいります。

□ 組織の体制 ※令和8年4月1日予定



□ 職員 ※令和8年4月1日予定

区分	事務	技術	技術嘱託員	小計	うち再雇用	派遣職員(事務)	派遣職員(技術)	合計
総務企画部 (R7.4)	10名 (8名)	2名 (2名)	0名 (0名)	12名 (10名)	2名 (2名)	2名 (2名)	0名 (0名)	14名 (12名)
計画管理部 (R7.4)	3名 (6名)	11名 (12名)	24名 (26名)	38名 (44名)	1名 (3名)	2名 (3名)	1名 (0名)	41名 (47名)
建設支援部 (R7.4)	0名 (0名)	26名 (26名)	0名 (0名)	26名 (26名)	7名 (10名)	2名 (2名)	5名 (2名)	33名 (30名)
合計 (R7.4)	13名 (14名)	39名 (40名)	24名 (26名)	76名 (80名)	10名 (15名)	6名 (7名)	6名 (2名)	88名 (89名)

令和8年度収支予算書(損益ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

	予算額	前年度 当初予算額	増減
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	5,300,000	5,300,000	0
事業収益	1,114,622,000	943,898,000	170,724,000
公益事業収益	648,876,000	539,915,000	108,961,000
収益1事業 収益	415,846,000	351,506,000	64,340,000
収益2事業 収益	48,400,000	50,000,000	△1,600,000
共益事業収益	1,500,000	2,477,000	△977,000
受取寄付金	0	26,002,000	△26,002,000
経常収益計 ※	1,119,922,000	975,200,000	144,722,000
経常費用			
事業費	1,075,936,000	878,835,000	197,101,000
公益事業費	673,362,000	563,280,000	110,082,000
人件費	388,632,000	350,377,000	38,255,000
委託料	147,023,000	67,565,000	79,458,000
物件費	114,942,000	116,165,000	△1,223,000
減価償却費	22,765,000	29,173,000	△6,408,000
収益1事業費	364,157,000	276,587,000	87,570,000
人件費	182,960,000	179,409,000	3,551,000
委託料	142,483,000	54,368,000	88,115,000
物件費	31,804,000	35,796,000	△3,992,000
減価償却費	6,910,000	7,014,000	△104,000
収益2事業費	33,251,000	33,186,000	65,000
人件費	4,598,000	4,552,000	46,000
委託料	3,757,000	3,810,000	△53,000
物件費	24,677,000	24,577,000	100,000
減価償却費	219,000	247,000	△28,000
共益事業費	5,166,000	5,782,000	△616,000
人件費	401,000	899,000	△498,000
委託料	3,739,000	3,739,000	0
物件費	980,000	1,050,000	△70,000
減価償却費	46,000	94,000	△48,000
管理費	33,389,000	23,391,000	9,998,000
人件費	23,005,000	14,975,000	8,030,000
委託料	1,026,000	988,000	38,000
物件費	8,536,000	6,623,000	1,913,000
減価償却費	822,000	805,000	17,000
経常費用計 ※	1,109,325,000	902,226,000	207,099,000
経常収益費用差額 ※	10,597,000	72,974,000	△62,377,000
II その他活動区分			
その他収益	0		
その他収益計	0	0	0
その他費用	0		
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
税引前当期収益費用差額	10,597,000	72,974,000	△62,377,000
法人税、住民税及び事業税	4,000,000	16,900,000	△12,900,000
法人税等調整額	0	0	0
当期収益費用差額 ※	6,597,000	56,074,000	△49,477,000

収支予算書 に対する 注 記

(1) 財源区分別内訳

(単位:円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	5,300,000		5,300,000
事業収益	1,114,622,000	0	1,114,622,000
公益事業収益	648,876,000		648,876,000
収益1事業収益	415,846,000		415,846,000
収益2事業収益	48,400,000		48,400,000
共益事業収益	1,500,000		1,500,000
受取寄付金			0
雑収益	0		0
経常収益計	1,119,922,000	0	1,119,922,000
経常費用			
事業費	1,047,962,000	27,974,000	1,075,936,000
公益事業費	645,388,000	27,974,000	673,362,000
収益1事業費	364,157,000		364,157,000
収益2事業費	33,251,000		33,251,000
共益事業費	5,166,000		5,166,000
管理費	33,389,000		33,389,000
経常費用計	1,081,351,000	27,974,000	1,109,325,000
経常収益費用差額	38,571,000	△27,974,000	10,597,000
II その他活動区分			
その他収益			
固定資産売却益	0		0
退職給付引当金戻入	0		0
その他収益計	0	0	0
その他費用			
固定資産除却損	0		0
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
税引前当期収益費用差額	38,571,000	△27,974,000	10,597,000
法人税、住民税及び事業税	4,000,000		4,000,000
法人税等調整額	0		0
当期収益費用差額	34,571,000	△27,974,000	6,597,000
期首一般純資産又は期首指定純資産	1,892,318,049	80,230,629	1,972,548,678
期末一般純資産又は期末指定純資産	1,926,889,049	52,256,629	1,979,145,678

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引 等消去	合計
	公	収1	収2	他			
経常収益	620,787,000	415,846,000	48,400,000	1,500,000	33,389,000		1,119,922,000
(うち共通受取寄付金)	0	0	0	0	0		0
経常費用	673,362,000	364,157,000	33,251,000	5,166,000	33,389,000		1,109,325,000
当期経常収益費用差額	△52,575,000	51,689,000	15,149,000	△3,666,000	0	0	10,597,000
その他収益	0	0	0	0	0		0
その他費用	0	0	0	0	0		0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	25,935,000	△22,840,000	△3,095,000	0	0		0
税引前収益費用差額	△26,640,000	28,849,000	12,054,000	△3,666,000	0	0	10,597,000
法人税、住民税及び事業税	0	3,000,000	1,000,000	0	0		4,000,000
法人税等調整額	0	0	0	0	0		0
当期収益費用差額	△26,640,000	25,849,000	11,054,000	△3,666,000	0	0	6,597,000

公益目的事業の内訳

科 目	公益目的事業				合計
	人材育成事業	公共事業支援事業	下水道支援事業	共通	
経常収益	0	611,996,000	3,491,000	5,300,000	620,787,000
(うち共通受取寄付金)	0	0	0	0	0
経常費用	38,161,000	607,227,000	27,974,000	0	673,362,000
当期経常収益費用差額	△38,161,000	4,769,000	△24,483,000	5,300,000	△52,575,000
その他収益				0	0
その他費用					0
その他収益費用差額	0	0	0	0	0
他会計振替額	25,935,000	0	0	0	25,935,000
税引前収益費用差額	△12,226,000	4,769,000	△24,483,000	5,300,000	△12,226,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0
当期収益費用差額	△12,226,000	4,769,000	△24,483,000	5,300,000	△12,226,000

(3) 事業費・管理費の形態別区分

	公益事業	収益事業等			法人会計	合計	配賦基準
	公	収1	収2	他			
役員報酬	13,217,000	3,028,000	167,000	14,000	5,948,000	22,374,000	従事割合
給料手当	302,275,000	148,698,000	3,557,000	307,000	12,897,000	467,734,000	従事割合
賃金	0	0	0	0	0	0	従事割合
退職給付費用	14,691,000	3,319,000	188,000	16,000	688,000	18,902,000	従事割合
福利厚生費	58,029,000	27,915,000	686,000	64,000	3,472,000	90,166,000	従事割合
報償費	420,000	0	0	0	0	420,000	従事割合
委託料	147,023,000	142,483,000	3,757,000	3,739,000	1,026,000	298,028,000	従事割合
会議費	0	0	0	0	2,301,000	2,301,000	従事割合
旅費	1,132,000	624,000	4,000	1,000	1,022,000	2,783,000	従事割合
調査研修費	6,136,000	462,000	6,000	1,000	150,000	6,755,000	従事割合
水道光熱費	3,939,000	1,895,000	47,000	5,000	236,000	6,122,000	従事割合
燃料費	2,380,000	1,145,000	29,000	3,000	143,000	3,700,000	従事割合
消耗品費	9,024,000	4,139,000	136,000	9,000	484,000	13,792,000	従事割合
消耗備品費	209,000	62,000	2,000	1,000	8,000	282,000	従事割合
印刷製本費	2,733,000	0	0	913,000	0	3,646,000	従事割合
図書購読費	1,407,000	677,000	17,000	2,000	85,000	2,188,000	従事割合
修繕費	1,381,000	665,000	17,000	2,000	83,000	2,148,000	従事割合
食糧費	170,000	0	0	0	0	170,000	従事割合
通信運搬費	4,199,000	1,768,000	44,000	4,000	220,000	6,235,000	従事割合
保険料	1,670,000	960,000	87,000	1,000	33,000	2,751,000	従事割合
手数料	35,371,000	8,479,000	23,195,000	11,000	575,000	67,631,000	従事割合
賃借料	19,634,000	8,149,000	1,023,000	19,000	1,014,000	29,839,000	従事割合
広報費	3,097,000	1,490,000	37,000	4,000	186,000	4,814,000	従事割合
慶弔交際費	0	0	0	0	50,000	50,000	従事割合
会費負担金	19,890,000	53,000	2,000	1,000	472,000	20,418,000	従事割合
租税公課	2,570,000	1,236,000	31,000	3,000	154,000	3,994,000	従事割合
支払利息	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000	従事割合
減価償却費	22,765,000	6,910,000	219,000	46,000	822,000	30,762,000	従事割合
合計	673,362,000	364,157,000	33,251,000	5,166,000	33,389,000	1,109,325,000	

(4) 資産の運用と資金計画

事業計画と資金運用計画及びキャッシュフローを勘案しながら、資産の効率的運用に努め、真にやむを得ない場合の市中金融機関からの一時借入金は、下記のとおりとします。

借入限度額 200,000千円
 借入先 七十七銀行、仙台銀行
 借入期間 1年以内

事業 年度	自 至	令和8年4月1日 令和9年3月31日
----------	--------	-----------------------

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定

あり

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公, 収1, 収 2, 他, 管	建物附属設備(個室ブース)	8,680,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	建物附属設備(ルーター設備入替)	590,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	車両運搬具(業務に用する車両2台の入替)	8,200,000	車両運搬具購入積立資 金及び自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	工具器具備品(パソコン等OA機器購入)	24,946,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	工具器具備品(ネットワークファイヤウォール機器入替)	2,790,000	自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	工具器具備品(ドローン2台購入)	650,000	自己資金
公, 収1	工具器具備品(橋梁点検用撮影機器)	3,240,000	
	合計	49,096,000	